

文部科学省事前評価書（研究開発）

研究開発	産業競争力・研究力中核大学群形成推進事業（新規）		
研究開発の概要	(別添) P. 1 のとおり。		
予算額 (予算総額)	273,239百万円 (一百万円)	評価実施時期	令和8年8月
担当部局	科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課	担当部局長	北野 允 (産業連携・地域振興課長)
政策体系	政策目標7 Society5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策 施策目標7-1 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成		
学識経験を有する者の 知見の活用	(別添) 委員名簿のとおり。		
評価結果	(別添) P. 5、6、7 のとおり。		
使用した資料 その他の情報	・第7期科学技術・イノベーション基本計画（令和8年3月27日閣議決定） ・統合イノベーション戦略2026（令和8年7月14日閣議決定） ・経済財政運営と改革の基本方針2026（令和8年7月21日閣議決定） ・日本成長戦略（令和8年7月21日閣議決定） ・地域未来戦略（令和8年7月21日閣議決定）		

研究開発課題の事前評価結果

令和8年8月

産業連携・地域振興部会

科学技術・学術審議会
第13期 産業連携・地域振興部会 委員

	氏名	所属・職名
委員		
部会長	久世 和資	旭化成株式会社 シニア・エグゼクティブ・アドバイザー
部会長代理	千葉 一裕	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構理事長
	上田 輝久	株式会社島津製作所代表取締役会長
	高橋 祥子	TAZ Inc. 代表取締役、株式会社ジーンクエスト取締役ファウンダー
臨時委員		
	荒金 久美	株式会社クボタ社外取締役
	江戸川 泰路	EDiX Professional Group 江戸川公認会計士事務所代表パートナー
	北岡 康夫	大阪大学共創機構長補佐、同機構イノベーション戦略部門長
	小池 聡	ベジタリア株式会社代表取締役社長
	小池 美穂	株式会社マテリアル・コンセプト 代表取締役 CEO
	高木 真人	公益社団法人日本工学会理事
	田中 雅範	株式会社地域経済活性化支援機構マネージング・ディレクター
	仁科 弘重	愛媛大学長
	林 隆一	株式会社巴川コーポレーション 取締役 社長補佐・業務本部管掌
	宝野 和博	国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長

産業競争力・研究力中核大学群形成推進事業の概要

1. 課題実施期間及び評価時期

課題実施期間：令和 9 年度～令和 23 年度

中間評価：事業開始後 3～5 年ごとに実施することを想定

事後評価：令和 24 年度を想定

2. 研究開発目的・概要

・目的

第 7 期科学技術・イノベーション基本計画における、科学とビジネスの近接化の文脈も踏まえ、我が国の産業競争力強化に貢献し、「新技術立国」の核となる、世界で存在感を示す研究大学群の形成を一層強力に推進することが必要とされている。また、日本成長戦略会議において、我が国の経済成長等を実現する上で重点投資すべき 17 の戦略分野が掲げられるとともに、産業競争力強化に向けて、特定分野において特に高い研究力を有する大学を中長期的に支援する制度の創設を検討し、2026 年度中を目途に結論を得ることが求められている。また、これまでの産学連携関連施策の推進により、我が国においては、大型共同研究費、知財収入等も増加傾向にあるものの、経済圏とのより深い連携に向けた体制整備を図り、研究シーズの社会実装を一気通貫で支えることが求められている。以上の状況を踏まえ、これまでの施策に加えて、大学の経営層の強いコミットメントの下で産学連携機能を強化しつつ、その高い研究力をもって特定分野を中心に経済圏を牽引する新たな研究大学群を形成する。

・概要

①産業競争力強化へのビジョン、②ガバナンス・経営力、③研究力・人材、④経済圏への深い貢献などの観点から設定した要件に基づき、17 の戦略分野を中心に産業競争力の強化、そしてそれに向けた研究力の強化や産学連携体制整備を強く志向する大学を認定の上、中長期的に支援する。

具体的には、経済圏との強固な連携関係構築のためのインターフェース機能の集約・強化などの産学連携体制の整備・強化や、経済圏と連携の上、17 の戦略分野を中心に基礎研究段階から社会実装までを一気通貫に推進する研究開発体制の整備、博士課程学生を含む社会実装も担える若手研究者等の育成・確保の取組に対する支援を、柔軟かつ機動的な体制の下で実施する。

3. 予算（概算要求予定額）の総額

年度	R9(初年度)
概算要求予定額	調整中

4. その他

科学技術・学術審議会産業連携・地域振興部会において、令和8年4月にとりまとめられた中間とりまとめでは、産学連携は単に研究成果の社会実装に貢献するだけではなく、産学連携により得た資産・人材・知を次の研究力の原資として還流させる点において、我が国の大学の研究力強化にも必要不可欠なものと位置づけられている。

また、令和7年度に経済産業省と文部科学省が合同で開催した「世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会」の中間まとめにおいては、『『新技術立国』の実現に向け、既存の研究大学群に加えて、科学とビジネスの近接化のハブとして産業競争力強化へ貢献する新たな研究大学群を形成していく』ことの必要性が示されている。

さらに、日本成長戦略会議等においても、新たな研究大学群の重要性が指摘されており、特に、第4回日本成長戦略会議（令和8年4月22日）においては、高市総理から「松本文科大臣と赤澤大臣は、産業競争力強化に貢献する新たな大学群の形成に向けて、17の戦略分野を中心に、特定分野において特に高い研究力を有する大学を中長期的に支援する制度の創設を検討してください。」と発言があったところ。

以上の動きを踏まえ、同年6月から、文部科学省科学技術・学術審議会産業連携・地域振興部会及び大学研究力強化部会と、経済産業省産業構造審議会イノベーション・環境分科会イノベーション小委員会の下にそれぞれ「産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ」を設置、合同開催し、産業競争力・研究力中核大学群のあり方等について検討しているところである。

事前評価票

(令和8年8月現在)

1. 課題名 産業競争力・研究力中核大学群形成推進事業

2. 開発・事業期間 令和9年度 ～ 令和23年度（採択大学を15年間支援予定）

3. 課題概要

(1) 上位施策との関係

上位施策	○第7期科学技術・イノベーション基本計画（令和8年3月27日閣議決定） ○統合イノベーション戦略2026（令和8年7月14日閣議決定） ○経済財政運営と改革の基本方針2026（令和8年7月21日閣議決定） ○日本成長戦略（令和8年7月21日閣議決定） ○地域未来戦略（令和8年7月21日閣議決定）
------	--

(2) 目的

第7期科学技術・イノベーション基本計画における、科学とビジネスの近接化の文脈も踏まえ、我が国の産業競争力強化に貢献し、「新技術立国」の核となる、世界で存在感を示す研究大学群の形成を一層強力に推進することが必要とされている。また、日本成長戦略会議において、我が国の経済成長等を実現する上で重点投資すべき17の戦略分野が掲げられるとともに、産業競争力強化に向けて、特定分野において特に高い研究力を有する大学を中長期的に支援する制度の創設を検討し、2026年度中を目途に結論を得ることが求められている。また、これまでの産学連携関連施策の推進により、我が国においては、大型共同研究費、知財収入等も増加傾向にあるものの、経済圏とのより深い連携に向けた体制整備を図り、研究シーズの社会実装を一気通貫で支えることが求められている。以上の状況を踏まえると、これまでの施策に加えて、大学の経営層の強いコミットメントの下で産学連携機能を強化しつつ、その高い研究力をもって特定分野を中心に経済圏を牽引する新たな研究大学群を形成する。

(3) 概要

①産業競争力強化へのビジョン、②ガバナンス・経営力、③研究力・人材、④経済圏への深い貢献などの観点から設定した要件に基づき、17の戦略分野を中心に産業競争力の強化、そしてそれに向けた研究力の強化や産学連携体制整備を強く志向する大学を認定の上、中長期的に支援する。

アウトプット指標	過去 3 年程度の状況		
	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
特定分野に関連する研究開発推進・産学連携体制（研究開発マネジメント人材※数等）	—	—	—
特定分野に関連する企業等との包括連携協定数等	—	—	—

※研究開発マネジメント人材の人事制度等に関するガイドライン（令和 7 年 6 月 30 日 科学技術・学術審議会人材委員会）において指し示す「研究開発マネジメント人材」。

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu10/toushin/mext_00005.html

アウトカム指標	過去 3 年程度の状況		
	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
特定分野に関連する顕著な研究成果（top10%論文数、割合等）	—	—	—
特定分野に関連する共同研究費受入額	—	—	—
特定分野に関連するライセンス収入	—	—	—
特定分野に関連する大学発スタートアップ数	—	—	—
特定分野に関連する地域企業による投資誘発効果	—	—	—

4. 各観点からの評価

（１）必要性

評価項目	評価基準	
科学的・技術的意義、社会的・経済的意義	定性的	我が国の大学研究力強化を通じ、産業競争力強化への貢献にも資するものか
国費を用いた研究開発としての意義	定性的	「科学技術・イノベーション基本計画」や「統合イノベーション戦略」、「経済財政運営と改革の基本方針」、「日本成長戦略」等の政府方針に合致しているか

第 7 期科学技術・イノベーション基本計画における「科学とビジネスの近接化」や「科学の再興」の文脈を踏まえると、本事業では、世界的に高く評価される高度で多様な研究力と教育力を持ち、世界の多様な人材・企業を誘引するイノベーションの源となり得る研究大学群の形成を一層強力に推進する必要がある。

また、日本成長戦略会議において、日本の成長戦略の中核となる重点投資分野として 17 の戦略分野が示されていることも踏まえると、本事業で支援する研究大学群が、研究力強化の観点のみならず、17 の戦略分野を中心に産業競争力強化の観点からの貢献も果たすことが必要とされている。

以上により、必要性が高いと評価できる。

（２）有効性

評価項目	評価基準	
新しい知の創出への貢献	定性的※※	重要技術分野における革新的な研究開発成果の創出を促す体制・環境整備に貢献するものか
実用化・事業化や社会実装に至る全段階を通じた取組	定性的※※	重要技術分野における技術移転やスタートアップ創出等を通じた成果の社会実装等に貢献するものか

本事業では、特に産業競争力強化にも貢献することを念頭に、17の戦略分野を中心に世界トップレベルの研究力を有する大学が、その研究力を強化しながら、我が国のイノベーションの創出にも通ずる新たな知の創出を図るため、産学連携機能を強化することとしている。

また、本事業では、「科学とビジネスの近接化」も踏まえ、経済圏との緊密な連携を図るための体制整備等を促すことにより、基礎研究の段階から企業への技術移転・大学発スタートアップの創出等をはじめとする研究成果の社会実装の段階までのあらゆる段階を一気通貫で支援することとしている。

以上により、有効性が高いと評価できる。

（３）効率性

評価項目	評価基準	
計画・実施体制の妥当性	定性的	目的の達成に向けて、効果的・効率的な制度設計となっているか

本事業では、17の戦略分野を中心に世界トップレベルの研究力を有する研究大学が、一層の研究力強化を図るとともに、経済圏とも連携し、その研究成果の社会実装を加速するための強固な体制を構築するための取組を支援することとしており、科学技術政策のみならず産業政策上も貢献し得るものである。

また、経済圏との深い連携を通じて得ることになる資金・人材・知を、将来の研究力強化に資する次なる研究への投資に回すことを促すことを想定している。

以上により、効率性が高いと評価できる。

5. 総合評価

(1) 評価概要

研究力・産業競争力強化の中核となる、新たな研究大学群の形成については、政策的な要請も高く、また、産業政策上も重要とされる17の戦略分野を中心に、高い研究力を有する研究大学における研究開発成果の社会実装を強力に推進するための全学的な体制整備を実施する点で有効性が高く、さらに、科学技術政策のみならず産業政策上も貢献するようなエコシステムの形成に寄与する点で効率性が高いことから、総合的に評価し、本事業の実施は妥当である。

(2) 科学技術・イノベーション基本計画等の上位施策への貢献見込み

本事業は、「第7期科学技術・イノベーション基本計画」や「統合イノベーション戦略2026」において、『世界的に高く評価される高度で多様な研究力と教育力を持ち、世界の多様な人材・企業を誘引するイノベーションの源となり得る大学』や『17の戦略分野を中心とする産業競争力強化に貢献する、新技術立国の核となる新たな大学群』の形成を図ることが位置付けられているとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2026」や「日本成長戦略」等の政府方針においても、この『新たな大学群の形成』が明記されており、本事業はこれらの上位施策へ貢献するものである。

(3) 本課題の改善に向けた指摘事項

- 大学の研究成果や人材が産業競争力の強化に貢献できるよう、学术界と経済界との新たな段階の連携の構築を期待している。
- 共同研究やスタートアップ創出、知財活用、人材育成等を通じて産業界からの投資を呼び込む役割を期待している。
- 産業競争力を強化する主体を大学・国研・企業が一体となった研究開発エコシステムとして捉え、自大学の強みのみを追求するのではなく、国家観に立って研究大学群全体として競争力を高めていくことが重要である。また、この目的に即したKPIとケーススペースの評価を組み合わせ、15年間の時間軸に適したステージゲートを設計することが望ましい。
- 大学が経営改革を実現するには、また、組織対組織の包括的・大規模な産学連携を実現するには10年以上の支援期間が必要であり、政府としても長期的なコミットメントを示すことが重要である。
- 海外を含め研究に求められる資金規模が大きくなる中で、我が国の研究力を維持・強化するためには、十分な資金を投資していくことが重要である。
- 支援規模については、他の研究大学群制度も考慮するとともに、支援手法については、基盤的支援に加え、成果連動型支援を組み合わせることが重要である。
- 「経済圏」の定義の検討に際しては、特定地域への地理的近接性だけで捉えるのではなく、地域への貢献も評価しつつ、産業・技術エコシステムを包含する概念とすることも考慮するべきである。

(4) その他

本事業は、大学の経営層の強いコミットメントの下で産学連携機能を強化しつつ、その高い研究力をもって特定分野を中心に経済圏を牽引する新たな研究大学を認定し、中

長期的に支援するものである。また、日本成長戦略における 17 の分野を中心に研究力強化・産業競争力強化への貢献を目指すものであることに鑑み、経済産業省事業と密な連携を図りつつ推進することが必要である。その際、文部科学省の役割として、研究力強化に資する取組を支援しつつ、その成果等を産業競争力強化につなげることが重要である。